

# ポストコロナの地方自治 — 荒れる社会に何ができるのか —

パンデミックや大災害など、予期されていない事態が地域に起こると、「司令塔」の不在や国の「指示」権限の欠如に混乱の要因を求める声がある。しかし、非常事態が起きている地域こそが「司令塔」であり、その声を「指示」と受け止めて地域を全力で支えるのが国としての責務ではないか。ポストコロナの地方自治と自治体のあり方を考える。



公益財団法人 地方自治総合研究所  
特任研究員  
今井 照

## 歴史は繰り返したくない

社会が荒れている。ウクライナやガザはもとより、国内でも闇バイトによる強盗殺人や子どもへの虐待など、貧困と孤立を象徴するようなひりひりする事象が頻発している。さらに震度7の地震が二〇年間に六回も続き、原状回復困難な原発事故が起きた。無謀な財政政策の結果、経済は爛熟し、「億り人」と呼ばれるネット社会や投資の「成功者」たちが高価な車を持ち回して都心のタワマン需要を支えている。その一方で「新しい生活困難者」は不可視化され、中間層は空中分解しつつある（宮本二〇二三、今井二〇二四a）。

おそらく歴史にはそういう波のようなものがあるのだろう。

大仰に聞こえるかもしれないが、パンデミック、戦争、震災という一九二〇年前後の流れを振り返ると、ポストコロナの社会をどのように舵取りしていくかが近い将来にとって重要な分岐点のように思える。もちろん私たち一人ひとりには微力だが、少なくとも本誌の読者にとっては、ポストコロナの地方自治をどのような方向にむけていくべきかが問われることになると思う。その意味では必ずしも樂觀できる状況にはない。

## 仮想敵とされた「地方自治」「地方分権」

ポストコロナにむけて地方自治には逆風が吹いている。総務省に置かれた「デジタル時代の地方自治のあり方に関する研究会」第一回（二〇二二年三月二日）に総務省自治行政局が提出した資料には、「新型コロナウイルス感染症対策やデジタル法案立案などに際して、『地方自治』『地方分権』が施策の円滑・効果的な実施の支障となつているといった指摘が、国・地方の関係者のみならず、報道や学術研究においても見受けられたところ」と書かれている。\*<sub>i</sub>ここではすでに「地方自治」や「地方分権」が

### いまい・あきり

一九五三年神奈川県生まれ。東京都職員（学校事務、大田区職員を経て、一九九九年から福島大学行政政策学類教授、二〇一七年から（公財）地方自治総合研究所主任研究員、二〇一三年から現職。博士（政策学）。主な著書に『自治体再建—原発避難と「移動する村」』（ちくま新書、二〇一四年）『地方自治叢書』（ちくま新書、二〇一七年）『未来の自治体論—デジタル社会と地方自治』（第一法規、二〇一三年）など多数。

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）はしばしばスペイン風邪（一九一八年〜二〇年）になぞられる。その時期は第一次世界大戦（一九一四年〜一八年）とロシア革命（一九一七年）という世界的な激動期に重なる。日本でも大戦景気とは裏腹に起きた米価高騰によって米騒動が起こり（一九一八年、シベリア出兵（一九一八年）や関東軍独立（一九一九年）のきな臭い時期にあたる。関東大震災が起こり、東京中心部のほとんどが焼失し、東京と神奈川で一〇万人余りが亡くなるのはその数年後のことである（一九三三年）。この間に所得の不平等が拡大し、一九三〇年代に入ると大量の国債発行による戦費拡大により終戦後まで続く猛烈なインフレに見舞われた（牧野二〇一七、細江二〇二三）。

ポストコロナの「敵」として仮想されている。

二〇二三年五月一日に「新型コロナウイルス感染症への政府の対応」に関する意見を求められた「新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議」（以下、「有識者会議」）の第一回が開かれた。「有識者会議」は約一カ月の間に五回も開催され、資料だけでも三〇〇頁以上になる「意見」\*<sub>ii</sub>をまとめている。国によるコロナ禍対策の総括と法制度上の対応はこの「意見」に基づいて進められてきた。後述する第三三次地方制度調査会の答申もこの流れの延長上にある。取り上げられている事例すら同じである。

「意見」が示した今後の対応を一言でまとめれば、「総理が司令塔となつて行政各部を指揮命令し二元的に感染症対策を行う体制を強化すること」「行政の縦割りを排し、関係省庁の実働組織が一体的に取り組む体制を構築すること」であり、国自治体間関係を含めて、突き詰めればほとんどが「指揮命令の強化」をはじめとした組織問題に結びつけられている（今井二〇二三）。

だがこの結論は素直には受け入れられない。率直に言つて、重要なポイントをあえて無視し、国政の失敗を糊塗しているのではないかとさえ感じられる。なぜなら「有識者会議」の議事録を読むと、むしろ「指揮命令の強化」では解決できないことや、逆にそれでは事態を悪化させるような発言が見受けられるからである。もしそうだとしたら、今後も同じような失敗を繰り返